

3 GreenUs

従業員の脱炭素への行動変容を促進する「Green Program for Employee」

企業のGX（グリーン転換）に対する取り組みに注目が集まる中、NTT ComとともにNTTコムウェアでは「従業員の環境意識向上・行動変容」に焦点を当てた「Green Program for Employee™」を開発。さらに環境省が推進する「デコ活」の一環として「ONE TEAM CHALLENGE」を開催し、企業の脱炭素にむけた活動支援に取り組んでいる。

GX 推進の鍵となる 従業員の意識改革と育成

昨今、企業イメージ向上・新ビジネス機会創出・人材獲得の優位性・コスト削減・公的支援などの観点から、多くの企業が脱炭素経営への取り組みを加速している。

自社発行の報告書での非財務情報の開示や発信、事業としての展開も活発化しており、ステークホルダーが企業価値を測る際にも「脱炭素への取り組み」が不可欠な要素になるとされている。

特にグローバルビジネスを展開する企業にとっては「脱炭素」が投資家の重要な価値指標のひとつとなりつつある。

こうした背景の下、企業は経営上の重要課題としてサプライチェーンの可視化等を実現、その推進を担う従業員の意識改革、自社と環境問題を理解した人材の育成について模索している。

Green Program for Employee が課題を解決

GXの必要性や重要性は認識されつつも、実際、企業には「従業員の

環境問題への関心が高まらない」「行動を踏まえた育成ができていない」「効果を訴求できず施策へ踏み出せない」等の課題がある。こうした課題に対しNTT ComとNTTコムウェアは、従業員の行動を変容させることに着目し、「Green Program for Employee（以下、本サービス）」を提供している(図1)。本サービスは、従業員の日常の行動をCO2削減（排出）量に置換することで、GXへの関心を高める。脱炭素と言うとどこか他人事のように捉えられがちだが、本サービスは、「マイボト



NTTコムウェア株式会社
エンタープライズソリューション事業本部
ビジネスイノベーションソリューション部
(中央) 部門長 芝田 豊綱 氏
(右) 担当課長 梅澤 伸也 氏
(左) 大柴 佑生 氏

ルの利用」「徒歩での移動」といった日常の環境配慮行動（エコアクション）をCO2削減量として可視化することにより、どれだけ脱炭素に貢献しているか実感でき、自分事として捉えることができる。

また、本サービスでは行動変容モ

従業員の意識を変え、行動を促し、企業の脱炭素経営を「データ」から加速します！



図1 「Green Program for Employee」概要

デルを取り入れることで、従業員の環境意識の向上と環境行動の促進を両面でサポートする。意識と行動の状態を独自のロジックを用いて数値化し、従業員がどのフェーズに属しているか把握することにより、意識が低い従業員には知識の習得を、行動が低い従業員にはモチベーション施策をといったアプローチを行うことができる。

さらに本サービスは、従業員の意識・行動の変化を「低炭素アクションアグリゲーター（通称：Stats）」により定量的データとして“見える化”できる。それらデータにもとづきステークホルダーへ発信することで企業評価の向上につなげられる。従業員の関心度や行動をモニタリングしたり、収集したデータを「期間」「組織」等の条件により抽出し傾向を分析したりすることも可能だ。BI（BusinessIntelligence）ツールでの分析やグラフ表示等にも柔軟に活用できるので、企業のサステナビリティレポートへの展開も容易となる。

従業員と企業の管理者、それぞれに向けた機能と効果

■従業員向けの機能

(1) 環境に関する知識の習得

エコ知識をクイズや記事を通し、隙間時間に習得することができる。

エコアクション毎に説明を用意しており、行動を通じた学習も可能。

(2) CO₂削減行動の促進

エコアクションによって削減されるCO₂量を可視化。行動による削減効果を実感しつつ、CO₂削減へ取り組むことができる。

(3) 自らの意識と行動の現状を認識 定期的なアンケートとクイズの正

特定のコミュニティに特化した提供形態を検討しています



図2 特定ニーズに特化した提供形態の検討

答率、日常のエコアクション状況を測定。自らの環境意識と環境行動の状態をエコ実力スコアとして認識することができる。

■企業の管理者向け機能

(1) サステナブルデータの分析・活用

ダッシュボードにて従業員の本サービス利用状況やエコ意識に関する可視化されたデータを分析し社員向けの新たな環境施策の検討や環境に優しい製品・サービスの開発に活用できる。

(2) モチベーション向上策への展開

エコアクションによるCO₂削減目標設定機能を活用し、組織単位でのCO₂削減達成度を集計・発表するなど、エコアクションを持続するモチベーションにつなげる。

(3) 従業員への情報提供機能

環境に関する報道、社内の紙や水の消費量、ごみの排出量等、社内外に存在する環境負荷のデータをまとめ、環境負荷に関する従業員の理解を促進する。

エコアクションを一過性にしない

基本的に本サービスには、脱炭素を体現する従業員に対しての直接的な金銭インセンティブはない。その理

由は、エコバック持参が自然に浸透したように、脱炭素に結びつく個人の行動が自律的となる世界観を描いているからである。2023年7月から10月に実施した従業員参加型エコアクションチャレンジ「ONE TEAM CHALLENGE^{*1}」の参加企業からも、エコアクションを一過性のものにしたくないという要望を得ており、最終的には、企業で醸成された脱炭素への意識が、帰宅しても休みの日でも同様に持続し、習慣となるような行動変容が期待されている。

今後の展開

本サービスには、多方面から多くの関心が寄せられている。今後は法人企業等特定のニーズに特化した提供形態の検討（図2）をすすめる。将来的には、NTT Comとともにデベロッパー等との連携による環境付加価値の提供や、環境関連データを活用した商材開発やカーボンクレジット流通などでパートナー企業との連携・共創をすすめていく。

* Green Program for EmployeeはNTTコミュニケーションズの商標です。

※1 <https://www.nttcom.co.jp/news/pr23113001.html>